

令和6年度
いわき市環境基本計画(第三次)
年次報告書

令和7年3月

いわき市

「いわき市環境基本計画（第三次）」（以下、「計画」という。）では、目指していく環境都市像「人と自然が共生するまち 循環都市いわき」の実現に向け、「気候変動を抑え、備えるまち【低炭素】」、「地域内で有効に資源が循環するまち【循環】」、「生き物の多様性を守り、自然の恵みを楽しむまち【共生】」、「生活環境を保全し、快適に暮らせるまち【安全・快適】」及び「みんなで環境を守り、創造するまち【支える仕組み】」の5つの基本目標を掲げるとともに、「環境優先」、「環境管理」の2つの考え方をあらゆる施策展開の基本に据え、総合的な施策展開を図ることとし、計画の進捗状況を把握するため、32の「環境指標」において数値目標を設定しています。

（令和3年3月策定 計画期間：令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度））

なお、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「いわき市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」や「いわき市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（＝いわき市循環型オフィスづくり行動計画）」など、環境関連の個別計画について、市民や事業者の皆様が本市の環境施策を一体的に把握できるよう本計画に統合しています。

この「年次報告書」は、「いわき市環境基本条例」第9条に基づき、令和6年度（2024年度）における施策の実施状況について取りまとめたものであり、「いわき市循環型オフィスづくり行動計画」の実施状況報告書も兼ねるものであります。

この結果をもとに、外部有識者からなる「いわき市環境審議会」や庁内組織である「いわき市環境調整会議」の2つの組織を軸として、PDCAサイクルに基づく進行管理を行い、環境保全に関する施策の継続的な改善と総合的調整を図っていきます。



施策体系

基本目標	基本施策	施策
第1節 気候変動を抑え、 備えるまち 【低炭素】	(1)次世代エネルギー社会の構築	①再生可能エネルギー利用の促進 ②蓄電池・水素の利活用の拡大
	(2)徹底した省エネルギーの推進	①省エネルギー設備・機器の導入促進 ②「COOL CHOICE」の普及啓発
	(3)気候変動への対応	①気候変動の影響に関する普及啓発の推進 ②想定される影響への対応策の検討
第2節 地域内で有効に 資源が循環するまち 【循環】	(1)ごみ減量の更なる推進と 循環型社会の確立	①3Rの推進 ②食品ロス対策 ③プラスチック排出抑制対策
	(2)廃棄物の適正処理	①一般廃棄物の適正処理 ②産業廃棄物の適正処理
	(3)まちの美化と不法投棄の防止	①まちの美化 ②不法投棄の防止
第3節 生き物の 多様性を守り、 自然の恵みを 享受できるまち 【共生】	(1)生物多様性への理解の促進	①環境教育、自然環境調査の実施 ②希少動植物の保全 ③生態系被害防止外来種への対応
	(2)生物多様性の確保	①森林・農地・河川等の保全 ②緑地の保全と緑化の推進 ③景観・天然記念物等の保全 ④鳥獣被害への対応
	(3)自然とのふれあいの機会の創出	①人と自然のふれあいの充実 ②公園・緑地の整備と管理の推進
第4節 生活環境を保全し、 快適に暮らせるまち 【安全・快適】	(1)大気・水等の保全	①大気・水環境等の監視の継続 ②発生源対策 ③生活排水対策の推進
	(2)自然災害への対応	①自然災害への対応 ②分散型エネルギーによる災害に強いまちづくり
	(3)放射性物質への対応	①状況に応じた除染 ②空気線量モニタリング
第5節 みんなで環境を守り、 創造するまち 【支える仕組み】	(1)環境保全活動の促進	①市民の環境保全活動の促進 ②事業者の環境保全活動の促進 ③環境教育の推進
	(2)協働による環境保全	①各主体との協働 ②各主体間との連携 ③関係機関との連携
	(3)市の率先的な活動の実施	①事務事業に伴う環境への負荷の低減

環境指標

基本目標の達成に向けた施策の取組状況や、施策を実施することによって生み出される成果を「環境指標」として、その点検・評価を実施します。

令和6年度における各環境指標の実績値及び進捗状況は下表のとおりです。

評価・・・[○]:実績値が、年次目標値(令和6年度)及び目標値(令和12年度)のいずれも達成目標値を達成している

[○]:実績値が、年次目標値(令和6年度)を達成しているが、目標値(令和12年度)は達成していない

[△]:実績値が、基準値(令和元年度)を上回っているが、年次目標値(令和6年度)を達成していない

[×]:実績値が、基準値(令和元年度)を下回っている

基本目標	施策	No.	環境指標	単位	基準値(R1)	実績値(R5)	実績値(R6)	年次目標値(R6)	目標値(R12)	評価
気候変動を抑え、備えるまち 【低炭素】	次世代エネルギー社会の構築	1	太陽光発電導入量	kW	24,035	31,043	32,835	29,928	37,000	○
		2	化石エネルギー消費削減量	kl	18,801	20,316	20,801	20,387	22,290	○
	徹底した省エネルギーの推進	3	家庭から排出される市民一人あたりの温室効果ガス排出量※1	t-co2/年	2.01	1.70	1.73	1.59	1.22	△
		4	自家用車利用に伴う温室効果ガス排出量※1	千t-co2/年	389.4	309.6	325.4	389.4	389.4	◎
	気候変動への対応	5	熱中症搬送患者数	人/年	207	367	275	207未満	減少を目指す	×
		6	多面的機能支払交付金対象面積	ha/年	2,542	2,575	2,586	2,782	3,071	△
		7	防災訓練参加者数	人/年	5,599	3,038	1,319	12,145	20,000	×
地域内で有効に資源が循環するまち 【循環】	ごみ減量の更なる推進と循環型社会の確立	8	一人一日当たりのごみ排出量	g/人・日	1,016	939	927	963	900	○
		9	リサイクル率	%	22.3	22.3	21.7	22.2	22.0	×
		10	食品ロス発生量	t/年	6,320	9,348	10,129	5,502	4,800	×
	廃棄物の適正処理	11	産業廃棄物排出量	千t/年	3,310	2,799	2,638	3,305	3,294	◎
		12	産業廃棄物減量化・再生利用率	%	96.0	95.0	95.0	96.0	96.0	×
	まちの美化と不法投棄の防止	13	クリンビー応援隊登録者数	人/年	5,689	6,047	5,933	5,921	6,200	○
14		不法投棄監視サポーター登録者数	人/年	1,156	943	921	1,494	1,900	×	
生き物の多様性を守り、自然の恵みを受けて生きるまち 【共生】	生物多様性への理解の促進	15	野生動植物等調査参加者数	人	2,549	4,952	5,526	4,572	7,000	○
		16	自然体験型イベントの開催数	回/年	31	40	99	40	50	◎
	生物多様性の確保	17	中山間地域等直接支払交付対象面積	ha/年	1,200	1,133	1,140	1,182	1,161	×
		18	緑地協定面積	ha/年	197.28	199.18	199.18	197.28以上	現状以上	○
		19	保存樹林面積	ha/年	6.02	5.51	5.51	6.02以上	現状以上	×
		20	イノシシの推定生息数	頭/年	13,351	27,317	35,972	10,777	7,689	×
	自然とのふれあいの機会の創出	21	森林ボランティア活動等参加者数	人/年	767	610	1,092	873	1,000	◎
		22	造林事業実施面積	ha	16,388.94	17,313.76	17,511.19	18,527.29	21,093.3	△

基本目標	施策	No.	環境指標	単位	基準値 (R1)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	目標値 (R12)	評価
生活環境を保全し、快適に暮らせるまち 【安全・快適】	大気・水等の保全	23	大気環境基準達成率	%	87.3	88.9	81.0	93.1	100.0	×
		24	水質(河川)環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○
		25	汚水処理人口普及率	%	86.4	91.1	91.7	90.6	95.6	○
	自然災害への対応	再掲	熱中症搬送患者数	人/年	207	367	275	207未満	減少を目指す	×
		再掲	多面的機能支払交付金対象面積	ha/年	2,542	2,575	2,586	2,782	3,071	△
		再掲	防災訓練参加者数	人/年	5,599	3,038	1,319	12,145	20,000	×
みんなで環境を支える仕組みを創出するまち 【環境を創出する仕組み】	環境保全活動の促進	26	ISO14001・エコアクション21認証取得事業所数	件/年	86	92	91	97	110	△
		27	出前講座参加者数	人	1,587	2,200	2,333	3,138	5,000	△
	協働による環境保全	28	環境アドバイザー派遣事業の受講者数	人	14,808	19,781	21,472	17,168	20,000	◎
	市の率先的な活動の実施	29	市本庁舎等におけるエネルギー使用量の原単位	kl/m ²	24.13	23.92	20.86	22.93	21.48	◎
		30	再生可能エネルギー率先導入件数	件	121	124	125	121以上	増加を目指す	○
参考指標		31	市内全体からの温室効果ガス排出量 ※1、2	千t-co ₂ /年	3,055	2,447	2,394	2,246	1,527	△
		32	市役所等からの温室効果ガス排出量	千t-co ₂ /年	122.6	121.2	123.3	116.8	109.8	×

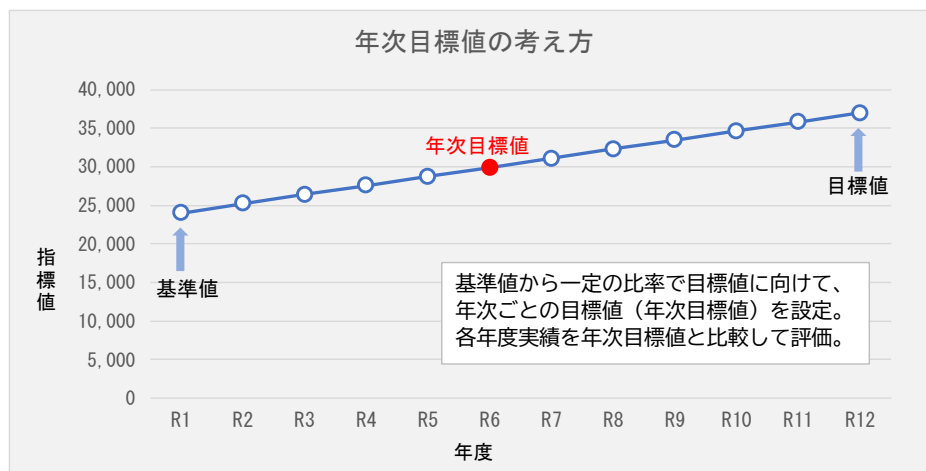
※1 環境基本計画（第三次）の年次報告書から、二酸化炭素排出量については環境省「自治体カルテ」を利用して算出。

※2 算出方法見直し（自治体カルテ使用）により、新方法で算出した2013年度値（3055.2）の50%を目標値に設定。

※ 基準値について、No.3、4、31は平成25年度、No.11、12は平成30年度である。

No.1、2、15、22、27、28、30については、累計値を実績値としている。No.5の基準値については、直近5か年平均。

実績値について、No.3、4、11、12、31は、統計情報を使用するため2年遅れの実績である。



1-1. 次世代エネルギー社会の構築

① 再生可能エネルギー利用の促進

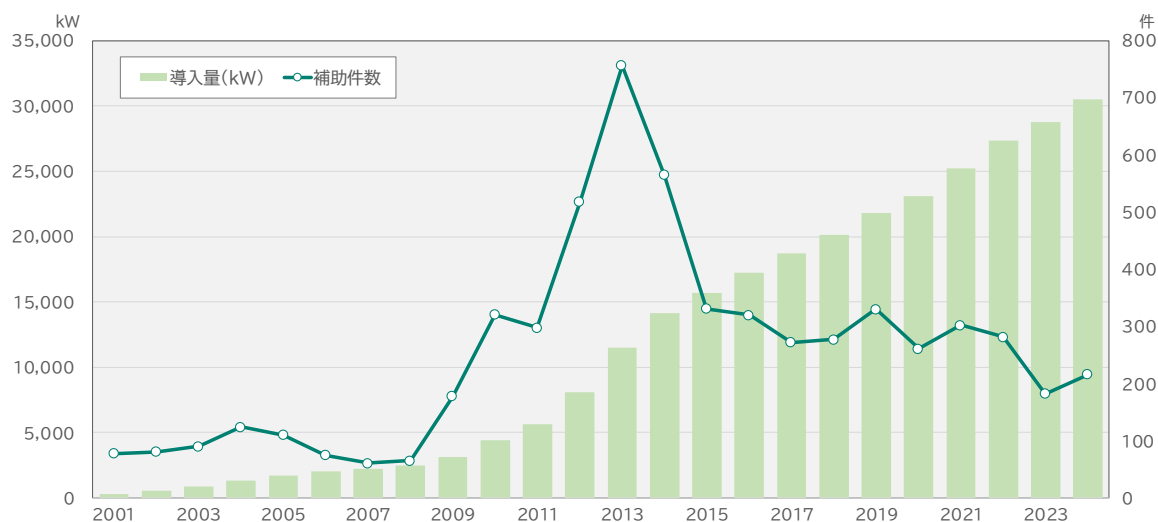
● ゼロカーボンライフスタイル促進補助

住宅に太陽光発電システム、ペレットストーブを設置した市民を対象に、設置費用の一部を補助。

【令和6年度実績】

対象機器	補助実績	補助単価
太陽光発電システム	216 件	1 万円/kW（上限：4 万円）
ペレットストーブ	0 件	5 万円/台

【参考：市住宅用太陽光発電システム補助事業による導入実績推移】



● 環境影響評価制度

再生可能エネルギー発電事業者に対して、環境影響評価法に基づき、住民理解の醸成や環境への影響の回避・低減などについて意見。

② 蓄電池・水素の利活用

● ゼロカーボンドライブ等導入促進補助

燃料電池自動車（FCV）や電気自動車（EV）など、クリーンエネルギー自動車を購入した市民・事業者に対し、購入費用の一部を補助。

【令和6年度実績】

対象機器	補助実績	補助単価
燃料電池自動車（FCV）	0 台	20 万円/台
電気自動車（EV）	68 台	5 万円/台
可搬型外部給電器	0 台	5 万円/台
ゼロカーボンドライブセット	2 件	10 万円/件

● **ゼロカーボンライフスタイル促進補助**

防災や電力ひっ迫時の対策に資する蓄電池の導入促進を図るため、住宅向け定置用リチウムイオン蓄電システムを設置した市民に対し、購入費用の一部を補助。

【令和6年度実績】

対象機器	補助実績	補助単価
住宅向け定置用リチウムイオン蓄電システム	161件	1万円/kWh (上限：10万円)

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
太陽光発電導入量	kW	31,043	32,835	29,928	○
化石エネルギー消費削減量	kl	20,316	20,801	20,387	○

※各年度における累計値

- ✓ 太陽光発電導入量は、累計値であり、県・市の住宅向け太陽光発電システム導入補助制度や、本市において R6 に創設した、事業者向け自家消費型太陽光発電システム導入補助制度の活用により増加した。
- ✓ 化石エネルギー消費削減量については、目標値達成に必要と考えられる約 300kl /年の増加を上回る結果となったものの、引き続き再生可能エネルギーの導入促進に努める必要がある。

<今後の取組み>

- 再生可能エネルギーの導入にあたっては、発電事業者に対して、環境影響評価法や県環境影響評価条例等に基づき、適切に意見・指導を行い、住民理解の醸成並びに環境への影響の回避・低減に努めていく。(環境企画課)
- 再生可能エネルギーの導入とともに、安全・安心の確保、関連産業・雇用の創出、環境まちづくりへの参画、中山間地域の振興など、地域に裨益し、地域と共生する振興策を発電事業者、行政及び地域が主体となって構築できるよう検討していく。
(環境企画課・産業みらい課・産業チャレンジ課・地域振興課)
- ゼロカーボンドライブ等導入促進事業については、対応車種の拡大・多様化などに適切に対応し、更なる導入促進を図る。(環境企画課)

1-2. 徹底した省エネルギーの推進

① 省エネルギー設備・機器の導入促進

- ゼロカーボンライフスタイル促進補助事業

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)を設置した市民に対し、購入費用の一部を補助。

【令和6年度実績】

対象機器	補助実績	補助単価
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)	10件	5万円/台

② 「COOL CHOICE」の普及啓発

- クールチョイス普及啓発事業

地球温暖化対策への国民運動「クールチョイス」の普及啓発活動を実施。

令和5年8月から、新しい国民運動として「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)へ移行・展開され、2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を促す普及啓発を実施。



- いわき産農産物等魅力アップ事業

本市農産物の魅力や安全性について、イベント・キャンペーンの開催や、テレビ・WEB・SNS等での情報発信を通じてPRを実施。

- 都市計画道路事業

体系的な道路ネットワークを構築し、交通渋滞を解消するとともに、快適な環境を形成するため、道路改良工事を実施。

- 自転車道路網整備事業

自転車活用の推進を図るため、自転車ネットワーク構築や安全で快適な自転車走行空間の整備を推進。

- 公共交通機関の利用促進

公共交通に関する出前講座、鉄道利用啓発を図るイベントの開催、バスにおけるICカードの導入などを実施。

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
家庭から排出される市民一人あたりの温室効果ガス排出量	t-co2/年	1.70	1.73	1.59	△
自家用車利用に伴う温室効果ガス排出量	千t-co2/年	309.6	325.4	389.4	◎

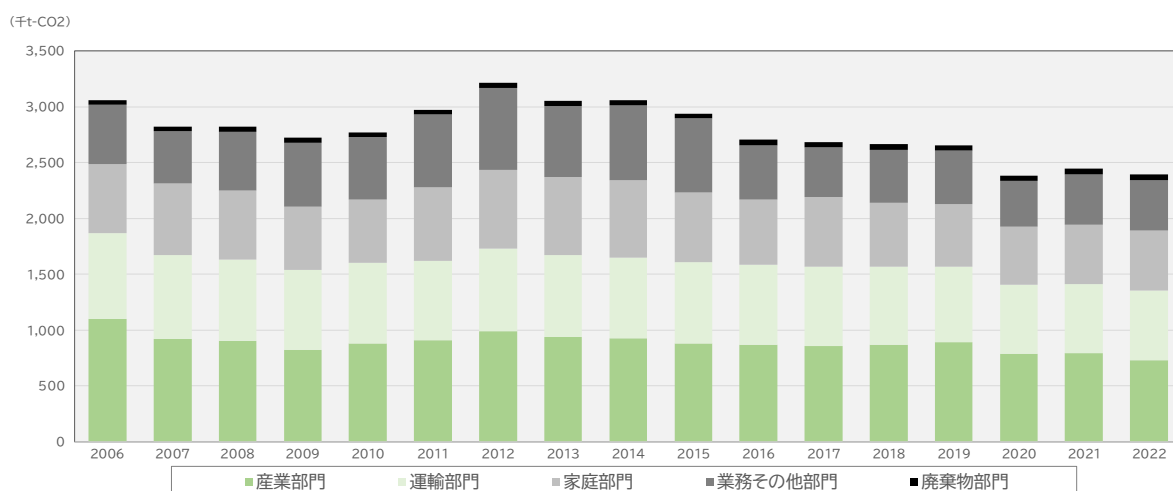
※環境省「自治体カルテ(2022年)」を利用して算出。

- ✓ ライフスタイルの変化に伴う電力消費量の増加や世帯当たりの人数減少により微増したものと考えられる。
- ✓ コロナ感染症の感染拡大により外出機会、車利用が減少し、ガソリン等化石燃料の使用量が減少したものと想定される。

<今後の取組み>

- 省エネルギーの推進に向けては、国や県とも密接に連携しながら、家庭部門・事業所部門における効果的な取組み及び支援事業などの普及啓発をより一層推進していく。(環境企画課)
- 教育機関と連携を図りながら環境教育を実施し、未来を担う環境ひとづくりを積極的に展開していく。(環境企画課)
- 自転車活用の推進を図るため、安全で快適且つ持続可能な自転車走行空間の整備を推進する。(建設事業課)

【参考：市内全体の二酸化炭素排出量の推移】



1-3. 気候変動への対応

① 気候変動の影響に関する普及啓発の推進

- 「いわき市の環境」

市内における環境測定結果と環境に関する各種施策等を「いわき市の環境」として、取りまとめ、市公式ホームページに掲載。気候変動の影響に備える「適応」への理解と実践につながる普及啓発を実施。

② 想定される影響への対応策の検討

- 熱中症予防対策事業

様々な広報媒体（広報いわき、ホームページ、市公式 SNS）を活用した熱中症の注意喚起を行うとともに、関係機関へチラシ等を配布し、予防対策を実施。

さらに、熱中症警戒アラート発表時には、防災メールを活用して市民へ周知。

令和6年度 防災メール発信回数：11回

- 「ふくしま涼み処」の開設

熱中症対策として、冷房施設を有する市内の施設を一般に開放。

公共施設 52 箇所 民間施設 24 箇所

- 「クーリングシェルター(指定暑熱避難施設)」の指定

福島県内に「熱中症特別警戒情報」が発表されたときに開設。

公共施設 48 箇所 民間施設 6 箇所（熱中症特別警戒アラートの発表は実績なし）

- いわき市総合防災訓練

市民の防災意識の高揚や自主防災組織の強化支援を目的に実施。

- 治水対策

被害を最小限に抑えることを目的とした準用河川等の改良事業について、「美しい山河を守る災害復旧基本方針」をもとに工事・設計を実施。

- 治山施設補助事業

山地崩壊、山地災害が発生する恐れがある箇所において、法面保護、土留め施設等の山腹工事を実施。

- 雨水流出抑制施設及び止水板整備事業

市街地における浸水被害の軽減及び水資源の有効活用のため、雨水流出抑制施設及び止水板を設置する市民を対象に、設置費用の一部を補助。

【令和6年度実績】

補助対象設備	補助実績
雨水浸透ます	0 件
雨水貯留槽	11 件
浄化槽転用雨水貯留施設	0 件
止水板	4 件

<環境指標>

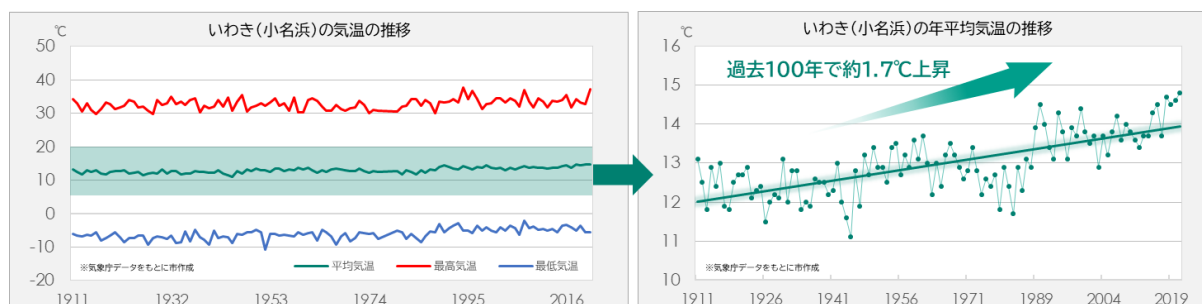
環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
熱中症搬送患者数	人/年	367	275	207未満	×
多面的機能支払交付金対象面積	ha/年	2,575	2,586	2,782	△
防災訓練参加者数	人/年	3,038	1,319	12,145	×

- ✓ 令和5年に過去最多を記録しており前年度から減少しましたが、令和元年度の基準値から改善できませんでした。引き続き、予防に向けた普及啓発に努める。
- ✓ 多面的機能支払交付金対象面積について、現状は目標値の達成に向けての伸び率の鈍化がみられる状況である。構成員の高齢化や担い手不足により活動の継続が困難となる組織が増加する可能性があることから、活動組織の維持が課題である。

<今後の取組み>

- 今後も厳しい暑さが予想されることから、熱中症予防について、庁内及び関係機関との連携や、時期に応じた適切な情報発信を行う。(地域保健課、環境企画課)
- 森林の維持造成を通じて山地災害から市民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成を図ることに努める。(農林土木課)
- 雨水流出抑制施設及び止水板の促進に向け、市街地における浸水被害の軽減及び水資源の有効活用に資することについて、引き続き広報活動を行っていく。(経営企画課)
- 市民の防災意識の高揚や自主防災組織の強化支援を目的に、出前講座や自主防災組織研修会を継続していく。(災害対策課)

【参考：いわき(小名浜)の年平均気温の推移】



2-1. ごみ減量の更なる推進と循環型社会の確立

① 3Rの推進

● 3Rの普及啓発

小学生向け副読本の作成・市役所出前講座の開催などの施策を展開したほか、家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を補助し、生ごみの減量化と再資源化の促進、並びに市民の自家処理とリサイクルに対する意識醸成を展開。

【令和6年度実績】

補助対象	補助実績
家庭用生ごみ処理機	42件
コンポスト	25件
密閉型容器	3件

事業活動に伴い多量に一般廃棄物を生じる事業用大規模建築物の所有者等に対し、事業系一般廃棄物減量計画書の提出を義務付け、一般廃棄物の排出抑制、再利用及び適正処理等の促進について指導及び助言を実施。

令和6年度 事業用大規模建築物所有者等への訪問による助言及び指導：133箇所

● ごみの適正排出の徹底

南部清掃センターにおいて、搬入不適物の検査を実施し、不適正搬入者に対しては必要な指導を実施。

● ごみ分別アプリの配信

再資源化できるごみが、「燃やすごみ」や「燃やさないごみ」に混入しないよう、分別の徹底を呼びかけるとともに、分別ルールを分かりやすく周知するため、ごみ分別にAIチャットボットで対応するとともに、ごみ分別アプリを配信。

ごみ分別アプリダウンロード数 70,922件（累計）

② 食品ロス対策

● フードドライブ支援事業

フードドライブ推進のため回収ボックス、のぼり旗の貸出し、食品を必要とする団体のマッチングを関係部署と連携して実施。

【令和6年度実績】 9箇所 回収量 2,415.7kg

● 食育普及啓発事業

【令和6年度実績】

主な取組み
食育月間における啓発活動
若い世代向け料理教室（3回・計56名参加）
食育講演会（72名参加）

③ プラスチック排出抑制対策

- 普及啓発

市公式ホームページにて、マイバッグ推進ページを掲載。

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
一人一日当たりのごみ排出量	g/人・日	939	927	963	○
リサイクル率	%	22.3	21.7	22.2	×
食品ロス発生量	t/年	9,348	10,129	5,502	×

- ✓ 燃やすごみの約4割を占める「生ごみ」の減量対策や、食品ロス削減に向けたフードドライブなどの取組みの推進により減少した。
- ✓ 古紙回収量の減少などにより、リサイクル率が減少しました。市の清掃センターから発生する焼却灰の全量リサイクルや製品プラスチックの再商品化などを実施するとともに、今後も分別の徹底を図る必要があります。
- ✓ フードドライブの推進など、食品ロスに係る市民の意識向上を図り、目標達成に向け食品ロス削減の取組みを強化していく必要がある。

<今後の取組み>

- ごみの発生・排出抑制を基本として、焼却ごみや埋立ごみを可能な限り減量するため様々な施策を展開する。特に、排出されるごみの8割以上を占める焼却ごみの減量に向けた取組みを重点的に進めていく。(資源循環推進課)
- 出前講座や啓発イベントの開催等を通じて、市民のごみの分別やリサイクルに対する意識の高揚を図るとともに、事業者に対しても、ごみの減量・再資源化に関する情報提供に努め、リサイクル率の向上を図る。(資源循環推進課)
- 「一般廃棄物会計基準」に基づき、コストの可視化と分析を継続し、民間におけるリサイクル処理の推進や、ごみ処理施設の整備・運営にあたっての公民が連携した公共サービス提供スキームである PPP 活用など、様々な場面での民間活力の導入について、調査・検討する。(資源循環推進課)
- 第4次市食育推進計画に基づき、市民が生涯にわたり心身ともに健康で、生き生きと生活ができる健康長寿社会の実現に向け、食育に関する各種施策を推進する。(健康づくり推進課)

2-2. 廃棄物の適正処理

① 一般廃棄物の適正処理

- 最終処分場整備事業

建設候補地の用地測量、補償調査、不動産鑑定等を実施。

- 一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業

埋立処理や焼却処理による環境負荷をできる限り低減させ、ごみが資源として適正に循環的利用がなされるよう、環境産業と連携したりサイクル処理を推進。

【令和6年度実績】

焼却灰リサイクル処理	10,609t
カレット残渣再商品化	782t
製品プラスチック再商品化	302t
廃乾電池リサイクル処理	80t

② 産業廃棄物の適正処理

- 産業廃棄物処理施設定期検査

- 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類の検査

中間処理業者について、環境リスク又は耐用年数などを見据えた長期的な施設運用や更新を指導。

【令和6年度実績】

定期検査	2件
ダイオキシン類の検査	4件

- 中間処理業者・最終処分業者への立入検査

産業廃棄物の適正処理と生活環境の保全を図るため、中間処理施設や最終処分場への監督・指導を実施。

【令和6年度実績】

中間処理業者	19件
最終処分業者	25件

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
産業廃棄物排出量	千t/年	2,799	2,638	3,305	◎
産業廃棄物減量化・再生利用率	%	95.0	95.0	96.0	×

- ✓ 製造業の生産活動の減少に伴ない、特に汚泥を大量に発生する製紙業や化学工業の産業廃棄物の排出量が減少した。
- ✓ 産業廃棄物の減量化・再生利用率は既に高い水準となっていることから、向上させるのが難しく、現状を維持することを目標とする。

<今後の取組み>

- 事業者の責務と義務について周知を図り、ごみのリサイクルや減量化を図っていく。
(資源循環推進課)
- 産業廃棄物の適正処理と生活環境の保全を図る観点から、中間処理施設や最終処分場への指導等に最大限取り組んでいく。(廃棄物対策課)

2-3. まちの美化と不法投棄の防止

① まちの美化

- いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動

【令和6年度実績】

実施時期	実施団体数	参加延べ人数
春	1,165	84,508人
秋	1,097	74,462人

- クリンピー応援隊への支援

クリンピー応援隊への支援などを通じて、美化活動の輪を広げるとともに、散乱ごみの防止などまちの美化を図り、ポイ捨てしない・させない環境づくりを推進。

クリンピー応援隊 267団体 登録者数 5,933人

② 不法投棄の防止

- 不法投棄防止強化対策事業

産業廃棄物適正処理指導推進員によるパトロールを実施。

令和6年度 発見件数：488件

- 不法投棄防止監視カメラの設置

令和6年度 9箇所 13台

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
クリンピー応援隊登録者数	人/年	6,047	5,933	5,921	○
不法投棄監視サポーター登録者数	人/年	943	921	1,494	×

- ✓ 前年度と比較しクリンピー応援隊登録人数が減少したため、クリンピー応援隊を市民に広く普及させ、登録者を増やす必要がある。

<今後の取組み>

- 引続き市民に対して周知を行い、ボランティア活動に必要な清掃用具の支給やごみの収集等の支援を続けていく。(資源循環推進課)
- 不法投棄の防止と生活環境の保全を図る観点から継続して実施する。(廃棄物対策課)

3-1. 生物多様性への理解の促進

① 環境教育、自然環境調査の実施

● 環境アドバイザー派遣事業

環境に配慮したまちづくりを推進するため、自然とのふれあいや野外観察、健康な暮らし、緑化、省エネルギーや省資源の方法など、市民が自発的な環境保全活動に取り組むに当たって、参考となる知識や手法を提供する「環境アドバイザー」を市内各地へ派遣。

【令和6年度実績】環境アドバイザー派遣事業：受講者数 1,511 人 派遣回数 61 回

② 希少動植物の保全

● 環境影響評価制度

再生可能エネルギー発電事業者に対して、環境影響評価法に基づき、希少野生動植物や在来種への影響の回避・低減などを意見。

● いわき伝統野菜振興事業

在来種の保護や継承を目的とした、生産振興と体験学習などを通じた希少作物への理解を促進。

③ 生態系被害防止外来種への対応

● 野生生物生息生育状況調査事業

市民に対する生物多様性及び自然環境保全の普及啓発などを目的に、生き物調査を実施。

令和6年度回答実績 635 件

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
野生動植物等調査参加者数	人	4,952	5,526	4,572	○
自然体験型イベントの開催数	回/年	40	99	40	◎

- ✓ 野生動植物等調査参加者数については、累計値であり、単年度の参加人数は減少しているが、市内小学校や企業等の協力による参加者数を加算したため、順調に推移している。
- ✓ 市や環境関連団体等による自然体験型イベントを幅広く集計することとしたことにより増加した。

<今後の取組み>

- 生き物調査や生物多様性普及啓発イベントの実施を通して、生物多様性に関する理解の促進、自然とのふれあいの推進に関する学習機会の創出に努めていく。(環境企画課)
- 生態系被害防止外来種の拡散防止や市民への普及啓発に繋がるイベントを実施していく。(環境企画課)
- 野生生物生息生育状況調査で得られた結果を元に、特定外来生物の駆除等、市の野生動植物の生物多様性の保全に資する活動計画に移行していく。(環境企画課)

3-2. 生物多様性の確保

① 森林・農地・河川等の保全

● 森林整備推進事業

荒廃が懸念される森林について、森林の持つ水源涵養機能、国土保全機能といった公益的機能の保全を目的に、本市が事業主体となり、整備することで、住民参画による森林と人との共生を図る。

令和6年度 森林整備面積：3.95ha

● 森林ボランティア活動支援事業

水源地域等の森林の保全を図るため、広葉樹の植栽や森林整備を自主的に行うボランティア団体の活動に対して補助金を交付。

【令和6年度実績】

交付団体	参加人数
6団体	392人

● 農地利用状況調査の実施

農地法に基づき、市内の遊休農地（耕作放棄地）の現状を把握し、農地利用の意向を調査するとともに遊休農地の解消を図る。

令和6年度 利用意向調査実施件数：2,255件（4,878筆）

● 農地パトロールの実施

8月～11月を農地パトロール強化月間に設定し、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールの実施をはじめ、FMいわきや広報車による啓発活動を実施。

● 事故等緊急時の調査

広域にわたり生態系に重大な影響を与えるおそれのある河川や海の汚染について、市民や関係機関からの通報に対し、現地調査を実施し、原因究明及び再発防止に係る指導等を実施。

【令和6年度実績】

項目	件数
大気事故等調査件数	4件
水質事故等調査件数	25件
土壌事故等調査件数	0件

● 環境保全型農業直接支援対策事業

エコファーマーや有機栽培などの環境保全型農業や、有機性資源の循環利用の促進を図るため、有機農業等の環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援。

令和6年度活動組織数：3組織

② 緑地の保全と緑化の推進

令和6年度実績なし。

③ 景観・天然記念物等の保全

● 文化財の指定・指定文化財等の維持管理

学術上または鑑賞上価値の高い名勝地や動植物等並びに地域の生活や風土に根ざした文化的な景観を、文化財への指定などを通じ適切に保存。

令和6年度 文化財指定：1件

● 都市計画法に基づく開発行為の許可

一定規模以上の開発行為に対し、近接する自然、生活及び歴史・文化的な景観を損ねることがないように、都市計画法に基づき、許可に伴う審査を実施。

● いわき市の景観を守り創造する条例に基づく大規模行為の届出制度

届出された行為内容が「大規模行為景観形成基準」等との整合が取れているか確認し、必要に応じ指導または助言を行う。

令和6年度 大規模行為届出件数：91件

④ 鳥獣被害への対応

● イノシシ捕獲報償金交付制度

イノシシについては、個体数に留意しながら、年間捕獲目標頭数の達成に向けて、県、猟友会及び農業関連団体などとの連携のもと、対策を実施。

【令和6年度実績】

イノシシ捕獲頭数（市・県）	2,067頭
---------------	--------

● 鳥獣被害防止総合支援事業

いわき市鳥獣被害防止対策協議会において、イノシシの捕獲を支援するため、箱罾の貸し出しを実施。

【令和6年度実績】

貸し出し数	147基
-------	------

● 鳥獣被害防止施設の整備事業

鳥獣の餌場や隠れ場所となる耕作放棄地の解消や被害防止にかかる農家支援など、鳥獣被害予防に向けた農業施策を実施。

【令和6年度実績】

電気柵等の資材を集落に支給	11地区 7,550m
---------------	-------------

● 鳥獣被害対策事業費

農業を営む個人、または任意団体等に対し、鳥獣による農作物被害を防止するために有効な資材等の購入に対し支援。

【令和6年度実績】

交付決定数	補助金額
30名	1,846千円

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
中山間地域等直接支払 交付対象面積	ha/年	1,133	1,140	1,182	×
緑地協定面積	ha/年	199.18	199.18	197.28以上	○
保存樹林面積	ha/年	5.51	5.51	6.02以上	×
イノシシの推定生息数	頭/年	27,317	35,972	10,777	×

- ✓ 中山間地域等直接支払交付対象面積は、第5期対策（令和2年度～令和6年度）により、78集落が市と協定を締結し、事業期間における農地保全維持活動を実施しているが、構成員の高齢化及び事務の煩雑さなどから、今後においては、協定に参加する集落の減少が懸念される。
- ✓ 緑地協定の面積は、前年度から変化なく、目標水準を維持している。
- ✓ イノシシの推定生息数について、令和6年度の捕獲頭数は、目標頭数（県・市合計）を大きく下回ったため、目標値に届かなかった。

<今後の取組み>

- ビオトープや水質調査などを行っている市民団体や学校等の自主的な活動に対し、環境アドバイザーを派遣していく。（環境企画課）
- イノシシについて、年間捕獲目標頭数（縣市併せて年間5,300頭）の達成に向けて、引き続き猟友会と連携を図りながら、捕獲活動を推進していく。（環境企画課）

3-3. 自然とのふれあいの機会の創出

① 人と自然のふれあいの充実

- 自然観察会、生物多様性普及啓発イベント

市民に対する生物多様性及び自然環境保全の普及啓発などを目的に、自然探訪会などのイベントを開催。

令和6年度 イベント開催：2回（参加者 計52人）

- 動物の愛護及び飼養に関する普及啓発

飼い犬のしつけ方教室や猫の飼い方教室を開催し、動物の愛護や飼養マナー、適正飼養の普及啓発を実施。

【令和6年度実績】 犬：参加者（学科）38組（57名）（実習）26組（43名）

猫：参加者 35名

② 公園・緑地の整備と管理の推進

- 緑化推進事業

生垣設置に対する支援などにより、居住地における緑化を促進。

令和6年度 補助実績：3件

- 市森林整備補助金

森林からの恵みを楽しむ市民全体で森林を支えるとの理念のもと、森林所有者による森林整備を促進するため、造林事業に対して補助金を交付。

令和6年度 造林事業実施面積：197.43ha

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
森林ボランティア活動等参加者数	人/年	610	1,092	873	◎
造林事業実施面積	ha	17,313.76	17,511.19	18,527.29	△

- ✓ 森林ボランティア活動等参加者数は、いわき市森林ボランティア活動支援事業の参加者数は前年度比でやや減となっているが、令和6年度に県植樹祭が当市で開催されたことにより、参加者数が大幅に増となっている。
- ✓ 造林事業実施面積は、目標値に対する達成率は低いものの、着実に増加している。

<今後の取組み>

- 飼養マナー向上への効果的な普及啓発や、飼養方法の改善が必要な飼い主への助言・指導を継続し、地域環境の保全を図る。（生活衛生課）
- 市民や市民団体が植樹等の作業を通して、緑化推進や森林整備への意識醸成を図る。（林業振興課）

4-1. 大気・水等の保全

① 大気・水環境等の監視の継続

- 大気汚染防止法に基づく常時監視

一般環境大気測定局 11 局及び自動車排ガス測定局 1 局において、テレメータシステムにより常時監視を実施。

大気汚染物質の代表的な 6 項目のうち、光化学オキシダントを除く 4 項目（二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素及び微小粒子状物質）については、すべて環境基準を達成。

- 大気汚染防止法等に基づく立入検査

特定施設等を設置している事業場の排出ガスの検査及び届出状況などの確認検査を実施。

【令和 6 年度実績】

検査対象	件数
排出ガス検査件数	3 件
届出状況等検査件数	83 件

- 公害防止協定等に基づく大規模大気発生源工場の監視

大規模大気発生源工場 11 社における煙道の排出ガスの性状の常時監視を実施。

② 発生源対策

- 水質汚濁防止法に基づく常時監視

17 河川（25 地点）及び 9 海域（20 地点）において、水質調査を実施。

河川の水質汚濁の指標である BOD（生物化学的酸素要求量）は、環境基準を達成。海域の水質汚濁の指標である COD（化学的酸素要求量）は、評価の対象となる 75% 水質値で、1 地点で環境基準未達成。

- 水質汚濁防止法等に基づく立入検査

特定施設等を設置している事業場の排出水の検査及び届出状況などの確認検査を実施。

【令和 6 年度実績】

検査対象	件数
排出水検査	73 件
届出状況等検査件数	80 件

有害物質使用特定施設等を設置している事業場の排出水の検査等を実施。

【令和 6 年度実績】

検査対象	件数
排出水検査	45 件

③ 生活排水対策の推進

- 市総合生活排水対策方針

公共下水道、合併処理浄化槽及び農業集落排水等の生活排水処理施設が有するそれぞれ
の特性などを十分に考慮しながら、効果的・効率的に生活排水対策を推進。

- 公共下水道事業

施設整備を推進し、下水道処理区域を 4,276ha から 4,282ha へ拡大。

- 広報・広聴活動などによる情報共有

市公式 HP 等による広報活動、マンホールカードの配布などの広報・広聴活動を行う。

令和 6 年度 マンホールカードの配布 8,802 枚

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
大気環境基準達成率	%	88.9	81.0	93.1	×
水質(河川)環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	○
汚水処理人口普及率	%	91.1	91.7	90.6	○

- ✓ 大気汚染物質の代表的な 6 項目のうち、光化学オキシダントと浮遊状粒子物質で環境基準を超過し、基準値から改善できなかった。基準値超過の主な原因は、春から夏にかけての南風による関東圏からの移流等が考えられる。
- ✓ 普及啓発事業や補助事業の実施により、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えが促進し、合併処理浄化槽の処理人口が増加した。汚水処理人口普及率は、前年度から向上しているものの、全国平均(令和 6 年度末:93.7%)に比べ依然として低い水準となっており、引き続き生活排水処理施設の整備を推進していく必要がある。
- ✓ 汚水処理人口普及率の内訳は、公共下水道普及率 55.1%、農業集落排水施設普及率 1.2%、合併処理浄化槽普及率 35.3% (地域汚水処理施設 2.0%を含む)である。

<今後の取組み>

- 汚水処理人口普及率を上げていくため、公共下水道の着実な整備と合併処理浄化槽の普及促進に取り組んでいく。(経営企画課)
- 広報・広聴活動の実施などにより、身近な水環境の維持・改善を図るといった目的に対する情報共有と問題意識の醸成を図っていく。(経営企画課)
- 公共下水道の未整備区域の早期解消を目指し、施設整備を推進していく。(下水道事業課)

4-2. 自然災害への対応

① 自然災害への対応

- **いわき市総合防災訓練(再掲)**

市民の防災意識の高揚や自主防災組織の強化支援を目的に実施。

- **治水対策(再掲)**

被害を最小限に抑えることを目的とした準用河川等の改良事業について、「美しい山河を守る災害復旧基本方針」をもとに工事・設計を実施。

- **治山施設補助事業(再掲)**

山地崩壊、山地災害が発生する恐れがある箇所において、法面保護、土留め施設等の山腹工事を実施。

- **雨水流出抑制施設及び止水板整備事業**

市街地における浸水被害の軽減及び水資源の有効活用のため、雨水流出抑制施設及び止水板を設置する市民を対象に、設置費用の一部を補助。

【令和6年度実績】

補助対象設備	補助実績
雨水浸透ます	0件
雨水貯留槽	11件
浄化槽転用雨水貯留施設	0件
止水板	4件

② 分散型エネルギーによる災害に強いまちづくり

- **いわきスマートタウンモデル地区推進事業**

拠点エリアにおいて、単なる宅地分譲ではなく、いわきニュータウン全体や市全体が抱える課題の解決を図る「スマートシティ」への取り組みを含めたモデル的開発を官民共創のもと推進。

【令和6年度実績】

いわきスマートタウンモデル地区推進事業実施計画の策定

- **都市機能誘導施設等整備促進事業**

「都市機能誘導区域内」において、維持・誘導を図る都市機能誘導施設又は20戸以上の共同住宅を新築若しくは増築、改築、又は大規模修繕等を行う事業者を対象に、最大1億円の建設費等の支援を実施。

<環境指標(再掲)>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
熱中症搬送患者数	人/年	367	275	207未満	×
多面的機能支払交付金 対象面積	ha/年	2,575	2,586	2,782	△
防災訓練参加者数	人/年	3,038	1,319	12,145	×

- ✓ 令和5年に過去最多を記録しており前年度から減少したが、令和元年度の基準値から改善できなかったもの。引き続き、予防に向けた普及啓発に努める。
- ✓ 多面的機能支払交付金対象面積について、現状は目標値の達成に向けての伸び率の鈍化がみられる状況である。構成員の高齢化や担い手不足により活動の継続が困難となる組織が増加する可能性があることから、活動組織の維持が課題である。

<今後の取組み>

- 自然災害への対応及び分散型エネルギーによる災害に強いまちづくりの実現に向け、「市脱炭素社会実現プラン」に基づき取り組んでいく。(環境企画課)

4-3. 放射性物質への対応

① 状況に応じた除染

- 除去土壌等管理・搬出推進事業

除去土壌等の中間貯蔵施設への搬出が完了した仮置場の原状回復作業を実施。

令和6年度 原状回復作業：5 仮置場

- 国等への要望

ホットスポット等の対応が必要になった場合は、国が責任をもって関与するよう働きかけながら、国・県と調整を行う。

② 空間線量モニタリング

- いわき市放射線量測定マップの公表

市内 2,000 か所の空間線量を年2回測定し、「iマップ」（いわき市放射線量測定マップ）に公表するなど、きめ細かい空間線量モニタリングを実施。

- 福島第一原子力発電所関連

廃炉作業の確実な安全対策と十分な環境モニタリングの実施について、国及び東京電力に対して要求。

5-1. 環境保全活動の促進

① 市民の環境保全活動の推進

- **出前講座の実施**

「市役所出前講座事業」により、さまざまな環境問題、市の取組や対応などの情報について講座を実施。

- **環境物品調達方針の策定**

環境負荷の低減に資する物品・役務の調達の推進のため、調達方針を定め環境物品等の調達を推進。

- **ゼロカーボン・人づくり推進事業**

市民のゼロカーボン・アクションの実践を推進するとともに、将来世代へのゼロカーボンに特化した環境教育を強化するため「ゼロカーボン理解促進事業」「ゼロカーボン教育強化推進事業」を実施。

- **まち未来創造支援事業補助金・明日をひらく人づくり事業補助金**

環境保全や SDGs 等に関する取組を行う団体に対し、事業費の一部を補助。

② 事業者の環境保全活動の促進

- **バッテリーバレー推進事業(バッテリー関連事業化支援事業)**

バッテリー関連分野等において、新技術・製品の開発や実用化実証、事業可能性調査等を行い、製造・販売等の事業化を図ろうとする取組に係る経費の一部を支援。

- **グリーンイノベーション創出支援事業**

カーボンニュートラル等の実現を促進するため、グリーン成長戦略に位置づけられる 14 の重要分野における技術開発等に取組に係る経費の一部を支援。

- **カーボンニュートラル人財育成支援事業**

カーボンニュートラルをテーマに産業界が中心となって、産業界で活用できる能力を育む取組を支援。

- **SDGs ビジネスの創出支援**

地域資源や地域特性を活用したローカル SDGs ビジネスの創出に向けた、スタートアップセミナー及びワークショップを開催。

- **野生生物生息生育状況調査事業**

市民に対する生物多様性及び自然環境保全の普及啓発などを目的に生き物調査を実施。
令和 6 年度実績 市内 10 事業所から回答

- **環境アドバイザー派遣事業**

市民等が自発的に実施する環境保全活動に対し、その知識や手法を提供できる環境アドバイザーを派遣。

令和 6 年度実績 6 人

③ 環境教育の推進

- 環境アドバイザー派遣事業(再掲)
- 野生生物生息生育状況調査事業(再掲)
- ゼロカーボン・人づくり推進事業(再掲)

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
ISO14001・エコアクション 21認証取得事業所数	件/年	92	90	97	△
出前講座参加者数	人	2,210	2,333	3,138	△

※各年度における累計値。

- ✓ 一般的に認証に係る取得・維持に係るコストと事務負担が大きいと考えられが、事業者ごとの要因で認証取得事業所数は減少し、年次目標値を達成できなかった。SDGs や ESG 投資の普及等により、今後、環境認証制度が普及すると見込まれ、産業支援機関等と連携した認証取得支援についても検討していく必要がある。
- ✓ 出前講座については、累計値であり、環境企画課が実施する脱炭素社会や生物多様性に関する出前講座の申込み数が増加したが、年次目標値を達成できていない。今後は教育機関や事業者・団体等と連携し内容を工夫しながら実施していく必要がある脱炭素に関する関心が高く、今後も教育機関と連携した取組みを効果的に実施していく。

<今後の取組み>

- 出前講座については、学校との連携が効果的であると考えられることから、今後は要望に応じた活用しやすい内容を検討していく。(環境企画課)

5-2. 協働による環境保全

① 各主体との協働

- 年次報告書の公表
市環境基本計画等の進捗状況や環境測定の結果などを公表。
- カーボンニュートラル推進月間イベント
事業者の協力を得て、多様なブースを出展して啓発を実施。
- いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動(再掲)

【令和6年度実績】

実施時期	実施団体数	参加延べ人数
春	1,165	84,508人
秋	1,097	74,462人

- クリンピー応援隊への支援(再掲)
クリンピー応援隊への支援などを通じて、美化活動の輪を広げるとともに、散乱ごみの防止などまちの美化を図り、ポイ捨てしない・させない環境づくりを推進。
クリンピー応援隊 267団体 登録者数 5,933人

② 各主体間の連携

- 自然体験型イベントのホームページ掲載
市内において市民団体等が開催する自然体験型イベントを市公式ホームページに掲載し、市民への情報提供を実施。
- ゼロカーボン理解促進事業
関係団体等と連携し、脱炭素に係る普及啓発の各企画を展開し、ゼロカーボンアクションの実践を呼びかけ。

③ 関係機関との連携

- 大気汚染緊急時の対応
光化学オキシダント、二酸化硫黄、微小粒子状物質（PM2.5）が高濃度となり、県から予報等が発令された場合に市民への広報を行う。
令和6年度実績 発令なし
- 国・県との連携
環境問題への対応や事業展開において、環境省東北環境事務所や経済産業省東北経産局など国や県と連携をはじめ、地球温暖化防止活動推進センターなど、各分野における専門機関と連携。

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
環境アドバイザー派遣事業の受講者数	人	19,781	21,472	17,168	◎

※各年度における累計値。

- ✓ 環境アドバイザー派遣事業の受講者数は、累計値であり、市内小学校を中心に事業申込みが増加した。学校活動などに活用されており、目標達成に向けて順調に推移している。
- ✓ 若い世代や自然環境以外の様々な分野の環境アドバイザーの確保が課題となっている。

<今後の取組み>

- 市民団体及び教育機関等との連携を図り、人と自然とが健全に共生できるまちづくりの担い手を育成する観点から、引き続き環境アドバイザーを派遣していく。(環境企画課)
- 環境アドバイザー研修会等の交流の場を通して、人材のネットワーク化を図り、市内で行われている環境保全活動とのマッチングを推進していく。(環境企画課)

5-3. 市の率先的な活動の実施

① 事務事業に伴う環境への負荷の低減

● 市役所内での取組み

- ・ 広報いわきによる環境保全の推進や庁内における節電・省エネへの協力要請を実施。
- ・ 環境負荷の低減に資する物品・役務の調達のため、調達方針を定め環境物品等の調達を推進。
- ・ 電力使用や紙（コピー用紙）の使用、ごみの排出などに対する環境配慮の意識啓発。

<環境指標>

環境指標	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	年次目標値 (R6)	評価
市本庁舎等における エネルギー使用量の原単位	kl/m ³	23.92	20.86	22.93	◎
再生可能エネルギー率先導入 件数	件	124	125	121以上	○

※各年度における累計値。

- ✓ 庁内の各施設管理者等の意識醸成や、省エネ改修に関する情報提供に積極的に取り組んでいく必要がある。
- ✓ 再生可能エネルギーの利活用及び施設マネジメントの観点から、市有施設の利活用及び具体的な方向性を検討していく。

<今後の取組み>

- 庁内における省エネ化やペーパーレスなどが着実に進んでいるが、さらに照明の LED 化、公用車電動化、再生可能エネルギー電気の調達といった取組みを強化していく必要がある。(環境企画課)
- 市民・事業者の自主的かつ積極的な取組みを促していくため、市自らが一事業者一消費者として、率先した環境配慮に努めていく。(環境企画課)

【参考：市内全体から温室効果ガス排出量の推移】

単位：千t-CO₂

区 分	2013年	2019年	2020年	2021年	2022年
エネルギー起源CO ₂	3,005	2,607	2,320	2,397	2,344
産業部門	937	890	789	793	728
民生業務部門	631	476	414	452	452
民生家庭部門	701	560	501	534	538
運輸部門	736	681	616	618	625
非エネルギー起源CO ₂ （廃棄物等）	50	47	42	50	50
その他ガス（CH ₄ 、N ₂ O、フロン類等）	223	267	268	279	264
森林吸収量等	-	-	-	-	-
合 計	3,278	2,922	2,630	2,726	2,658

【参考：市役所等からの温室効果ガス排出量の推移】

単位：千t-CO₂

区 分	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
オフィス部門	4.1	3.8	3.7	4.0	3.0
本庁舎	2.4	2.1	2.0	2.1	2.0
東分庁舎	0.6	0.6	0.6	0.7	0.1
支所等	1.1	1.1	1.1	1.1	0.9
事業部門	122.0	118.9	117.5	109.5	112.1
市民利用施設 （学校・公民館・市場・アリオスなど）	15.0	16.7	18.2	19.0	18.6
市民サービス事業 （医療センター、消防）	9.9	9.7	9.4	8.6	9.3
ライフライン事業 （焼却施設、浄水場、浄化センター等）	97.1	81.9	89.9	81.9	84.2
指定管理者制度導入施設	7.6	5.1	7.6	7.7	8.2
合 計	133.7	130.5	128.9	121.2	123.3